

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年7月27日

【事業年度】 第19期(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岸野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長谷川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部部長 長谷川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第19期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
売上高 (千円)	10,066,212	10,357,972	10,597,584	10,787,009	11,082,975
経常利益 (千円)	531,411	560,292	628,458	553,215	691,545
当期純利益 (千円)	262,507	270,692	327,048	187,237	423,405
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	2,046,600	2,046,600	4,093,200	4,093,200	8,186,400
純資産額 (千円)	4,213,160	4,433,455	4,694,234	4,737,254	5,089,187
総資産額 (千円)	7,253,021	7,079,414	7,129,214	7,062,741	7,106,162
1株当たり純資産額 (円)	2,067.29	1,087.72	1,151.71	587.04	630.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	15.00 (5.00)	15.00 (7.50)	17.00 (8.50)	15.50 (9.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.80	64.40	80.24	23.06	52.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	62.6	65.8	67.1	71.6
自己資本利益率 (%)	6.4	6.3	7.2	4.0	8.3
株価収益率 (倍)	18.9	21.9	23.5	46.7	34.4
配当性向 (%)	19.4	22.6	18.7	34.8	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,901	886,625	874,378	974,769	923,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	655,359	427,984	665,563	387,609	731,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	577,576	663,697	455,847	432,321	415,461
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,789,996	1,584,938	1,337,906	1,492,744	1,268,904
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	266 (799)	271 (828)	270 (846)	262 (841)	260 (840)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期、第16期、第17期、第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は準社員(パート・アルバイト)の年間の平均人員(1人当たり1日8時間換算)を記載しております。
- 6 当社は2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 7 当社は2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2017年10月31日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金(1株につき9.5円)は、当該株式分割後の1株当たり配当金に換算すると4.75円に相当いたしますので、期末配当金と合わせた年間配当金相当額は10.75円となります。

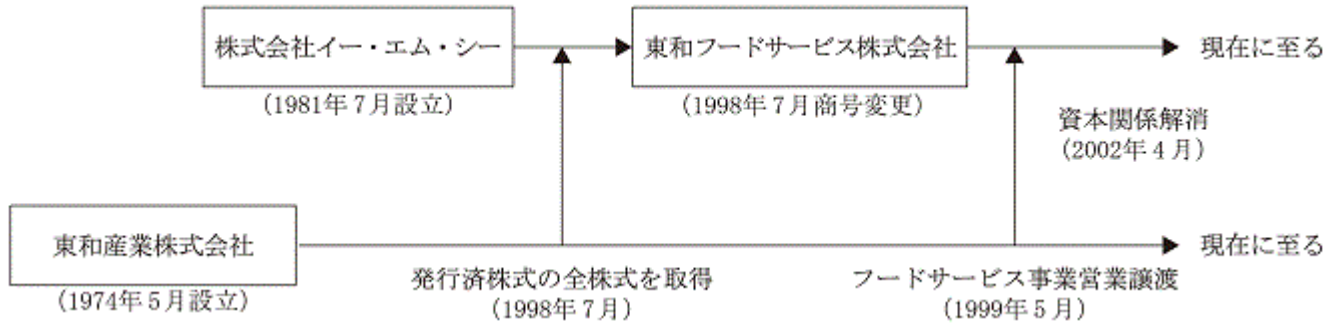
2 【沿革】

1 当社の前身及び形式上の存続会社に係る沿革

当社は、パチンコパーラーなどの運営を行っている東和産業株式会社よりフードサービス部門の営業を譲受け、1999年5月に東和フードサービス株式会社として営業活動を開始しております。

東和産業株式会社のフードサービス事業は、1974年6月にカフェ事業を開始したのを皮切りに1983年3月に若者をターゲットとしたカジュアルレストラン「ダッキーダック」の第1号店を開店、1993年4月に現在の「スパゲッティ食堂ドナ」の第1号店を開店し、フードサービス事業を拡大しております。

同社は、フードサービス事業のさらなる拡大に向け同事業を分離することとし、1998年7月に休業状態にあった形式上の受皿会社である株式会社イー・エム・シー(1981年7月10日設立)の全発行済株式を取得し、商号を東和フードサービス株式会社に変更したうえで、フードサービス事業の営業譲渡を実施し、当社は1999年5月1日に営業活動を開始しております。



2 (参考情報)当社の前身である東和産業株式会社に係る沿革

1974年5月	東和産業株式会社を設立
1974年6月	「コーヒーハウス」第1号店を銀座に開店
1976年9月	「ぱすたかん」第1号店を開店
1979年11月	東京都墨田区に「両国工場」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーにおける製造を開始
1983年3月	「ダッキーダック」第1号店を開店
1984年3月	駅ビルへの初出店となる「ダッキーダック」松戸店を開店
1986年3月	東京都江東区に「深川センター」を新設、セントラルキッチンとケーキ・ファクトリーの一貫生産体制を確立
1993年4月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」第1号店を渋谷に開店
1996年4月	高級喫茶店「銀座七丁目椿屋珈琲店」を銀座に開店

3 当社が営業を開始した以降の沿革

1999年5月	東和産業株式会社のフードサービス部門の営業譲受により、当社が営業を開始
2000年11月	「スパゲッティ屋ダッキーダック」から「スパゲッティ屋ドナ」に屋号を変更・統一
2002年2月	横浜市戸塚区にセントラルキッチン「戸塚カミサリー」を新設し、ソース及びドレッシングの自社生産力強化とスパゲッティ生麺の本格的自社生産体制を確立
2002年6月	業容拡大につき、本社事務所を東京都中央区銀座二丁目に移転
2004年7月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
2004年8月	東京都千代田区に自社ビルを建設し、「ダッキーダック日比谷店」および「椿屋珈琲店日比谷離れ」を開設
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2009年7月	本社事務所を東京都港区新橋三丁目に移転
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
2017年1月	「スパゲッティ食堂ドナ」から「イタリアンダイニングDONA」に屋号を変更・統一

3 【事業の内容】

当社は、「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」、「手の届く贅沢」をコンセプトとして、「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という方針に基づいた営業活動を行っております。

そして、「カフェカンパニー」（「椿屋珈琲グループ」と「ダッキーダック」）、及び「ダイニングカンパニー」（「イタリアンダイニングドナ」と「鉄板ステーキ・お好み焼き ぱすたかん・こてがえし」）を1都3県(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)において展開しております。

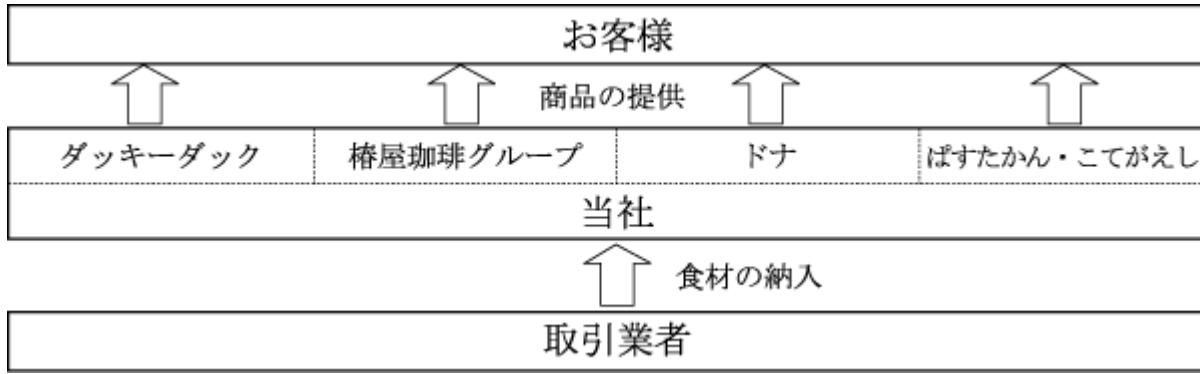
当社の展開する店舗は全て直営店であり、フランチャイズ展開は行っておりません。各業態の特徴は下記のとおりであります。

また、外食事業としてのソース・焙煎珈琲豆・ドレッシング・ケーキ・焼き菓子など自社製品の店舗外販売等も行っております。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

部門	特徴	店舗数
椿屋珈琲グループ	<p>椿屋珈琲店 最高立地、最高級家具、食器を取り揃え「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中で、その時代にマッチしたユニフォーム、ブラウス、サロン、カチューシャを身につけ、ホスピタリティ溢れる落ち着いた上品な接客のもと、自社焙煎のスペシャルティ珈琲、手作りケーキ、特製カレーをゆっくり嗜んでいただく、脱日常・時空間を提供しております。</p> <p>椿屋カフェ・椿屋茶房 ターミナルショッピングセンターのファッションフロア等、幅広い客層（ファミリー等）に対応する良質のフードメニュー（ソース・生麺、全て自社生産で原則無添加）で親切的な接客でおもてなししております。</p>	43店
ダッキーダックグループ	幅広い年代の女性をターゲットとし、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドを押さえた野菜豊富なフードメニューを提供しております。	27店
カフェカンパニー計		70店
イタリアンダイニングドナグループ	お酒を楽しめる「イタリアンダイニング」として、開放感あふれる内外装、リーズナブルな価格でお楽しみ頂けるワインと一品料理に美味しい自社製の生パスタとピッツァ。1人でも、カップル・グループでもお楽しみいただけるカジュアルダイニングです。	24店
ぱすたかん・こてがえしグループ	鉄板ステーキ・お好み焼きを中心に、厳選された旬の食材を使用したメニューを豊富にご用意し、元気な接客でおもてなししております。ハレの日にファミリーの方々を中心に、お酒やソフトドリンクで心ゆくまでお楽しみいただいております。	16店
プロント	「プロント」をフランチャイジーとして9店舗運営しております。朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。	9店
ダイニングカンパニー計		49店
合 計 店 舗 数		119店

(注) 店舗数は2018年4月30日現在で記載しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2018年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(840)	34.2	8.6	4,723,446

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均雇用人数(1日8時間換算)を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当社は「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」「手の届く贅沢」を営業コンセプトとしております。「東京圏ベストロケーション」「ライトフード」「女性ターゲット」という戦略に基づき、すべて直営店での店舗展開をしながら営業活動を行っており、生産カンパニーにおきましては3つの工場で製造するパスタソース・ドレッシング・珈琲豆・焼き菓子・食パンなどの自社製品の店舗外販売も行っております。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

メニュー・業態開発力の向上

東京圏ベストロケーション、ライトフード、女性ターゲットという変わらない経営戦略の中で開発してきた椿屋特製ビーフカレーに代表される定番かつ看板商品のブラッシュアップを実施。プランナー制を創設し、目で見ると楽しさ・美しさから「美味しそう」とイメージできる新メニューの開発とトレンドを追求した新業態の開発に挑戦、不振店の迅速な問題解決に注力してまいります。

また自社製造拠点における開発者のレベルアップも図ることで、基準を高めながら美味しい商品づくりに特化してまいります。

さらに食材ロスの低減を図るため、キッチン責任者、担当者のメニュー開発力向上に努め、同一地域、他業態で使用する共通食材の有効活用を推進いたします。

人手不足対応と業務効率化に向けた取り組み

縮む日本の中で深刻な問題として取り上げられているのが人手不足の問題です。当社のシンボルである椿屋珈琲店では、常に募集定員の10倍以上のキャスト応募が続いている為、別業態の近隣店舗にての採用にも繋げられるよう努めてまいります。その中で、礼節を持つ事、接客する上での一般常識と心構えを持つ事を最優先に躰を行い、人材育成を進めてまいります。またAI化(Artificial Intelligence)に伴う人工知能時代に対応する為、システム導入を推進する事で、生産拠点、間接部門の業務効率化を図ってまいります。

路面店・ビルインへの出店

大型商業施設では定期賃貸借契約が増え続けており、退店リスクの高まりが継続しております。営業時間の制約を受けにくい路面店への出店を優先順位の一歩に店舗開発を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中にある将来に関する事項は、当事業年度末（2018年4月30日）現在において当社が判断したものです。

食材の調達と安全性に係るリスク

当社は、安全で安心な食材を提供するため、信頼性の高い仕入先から継続して食材を調達し、また通関時の検査結果の確認に加え、定期的に自主検査も実施して安全性を確認しております。

しかし、鳥インフルエンザ問題に代表されるような疫病の発生、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達不安や食材価格の高騰などが起こり、一部のメニューの変更を余儀なくされるケースも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

セントラルキッチンおよび店舗での衛生管理に係るリスク

当社は、セントラルキッチンを所有し、スパゲッティの生麺とパスタソース、ドレッシングおよびフレッシュケーキ・焼き菓子を製造し、店舗へチルド配送しております。

セントラルキッチンおよび店舗においては、厳しい品質管理と衛生検査を実施しておりますが、万一当社店舗において食中毒が発生した場合には、営業停止処分などにより当社の業績に影響を与える可能性があります。

自然災害のリスク

当社の営業活動や工場所在地を含む地域で大規模な地震や洪水等の災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

店舗の賃借物件への依存に係るリスク

当社の大部分の店舗は、賃借しております。賃貸借契約のうち、特に、定期賃貸借契約は、契約終了後再契約されない可能性があります。このような場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態に係るリスク

当社は賃借による出店を基本としているため、家主に対する差入保証金・敷金残高が当事業年度末で、それぞれ、4億20百万円、15億88百万円あります。

差入保証金・敷金が家主の財政状態の変化によって返還されない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

減損会計に係るリスク

当社において、今後経営環境の変化により、店舗の収益性が悪化し、固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

外食業界は、天候不順による原材料価格の高騰や労働力不足とそれに伴う人件費の高騰が企業の課題となっているほか、緩やかな景気回復基調とは裏腹に消費者の低価格志向に変化は見られず、先行きは不透明な状態が続いております。

そのような中、当社におきましては「味覚とサービスを通して都会生活に安全で楽しい食の場を提供する」という経営理念のもと、「あったら楽しい」「手の届く贅沢」というコンセプトに基づいた高付加価値の提供に注力いたしました。

また、東京圏の駅前ベストロケーション、ライトフード、女性ターゲットという戦略に基づいた11店舗の新規創店に加え、大型リニューアルオープンなどに積極的に投資を行わせて頂きました。あわせて不採算店舗の閉店も実施し、収益力の向上に努めております。

メニュー政策におきましては、各部門の特徴をわかりやすく前面に出し、話題性の高いケーキ・スイーツ、トレンドを積極的に取り入れたステーキの開発を進めたほか、日本中が沸いた平昌オリンピックやシャンシャンの誕生などを販売促進策に取り入れ、店顔マーケティングにも力を入れております。

節目の第20期は「100年企業へ」というスローガンを掲げ、全従業員が一丸となって企業目標の達成に向けて取り組んでおります。

以上の結果、売上高は110億82百万円（前期比2.7%増）、営業利益は6億64百万円（同24.7%増）、経常利益は6億91百万円（同25.0%増）、当期純利益が4億23百万円（同126.1%増）となりました。

部門別の概況につきましては、以下のとおりです。

<カフェカンパニー>

『椿屋珈琲グループ』（期末店舗数43店舗 2店舗増加）

当社のシンボルである椿屋珈琲グループの売上高は40億82百万円（前期比6.1%増）となりました。最高立地への展開、最高級家具・食器を取り揃え、変わらない魅力「古き良き時代、大正ロマン」を感じさせる内装・雰囲気の中、時代背景にマッチしたユニフォーム、胸当てエプロン、カチューシャを身にまとい、ホスピタリティに溢れ、落ち着きのある接客サービスでおもてなしをするという考え方のもと、その街の文化をつくるべく、脱日常の時空間を提供しております。

椿屋ブランディングに伴う新規出店も積極的に行い、「自家焙煎椿屋珈琲イオン新浦安店」「椿屋カフェ新越谷ヴァリエ店」「銀座和館 椿屋茶房エミオ武蔵境店」「椿屋カフェミーツ国分寺店」と4店舗の新規創店に加え、「椿屋カフェラゾーナ川崎店」のリニューアルオープンを実施いたしました。メニュー政策におきましては、メディアで大きな話題となりました「プラチナレアチーズケーキ」の開発に加え、美味しさを追求した椿屋特製ビーフカレー、現在日本に押し寄せている珈琲のフォースウェーブに対する研究を日々行い、スペシャルティ珈琲の開発にも注力しております。

『ダッキーダックグループ』（期末店舗数27店舗 増減なし）

ダッキーダックグループの売上高は27億23百万円（前期比1.6%減）となりました。幅広い年代の女性をメインターゲットとし、親しみのある卵料理、自社ケーキ工房や店内ケーキスタジオで作られるフレッシュなケーキ、トレンドをおさえたスイーツを中心に提供しております。新規創店におきましては「ベイサイドダッキーダックキッチンコレットマーレ店」「EggEggキッチンジョイナステラス二俣川店」の2店舗を創店し、ダッキーダック新百合ヶ丘店を「EggEggキッチン新百合ヶ丘店」として改装リニューアルいたしました。メニュー政策におきましても、お客様の幅広いニーズに対応するために、お酒にあわせたアラカルトメニューの開発を進めており、客単価の上昇に繋がっているほか、ファミリー、グループの方々への来店にも繋がっております。

<ダイニングカンパニー>

『イタリアンダイニングドナグループ』（期末店舗数24店舗 2店舗減少）

イタリアンダイニングドナグループの売上高は18億71百万円（前期比2.5%減）となりました。「スパゲッティ食堂ドナ」から「イタリアンダイニングDONA」へのロゴ変更、あわせて全店舗が開放感あふれる外装へリニューアルしてから1年が経過し、不採算店舗の閉店を実施した為、店舗数は減少したものの収益力が向上いたしました。新規創店におきましては、新しいカジュアルダイニングとして「イタリアンダイニングDONA 経堂コルティ店」を創店し、メニュー政策面におきましても、お酒を飲んで食べるという考え方に基づき、200種類の幅広いお酒メニューを取りそろえ、あわせて一品料理の開発にも注力したことで、客単価の上昇とグループ客の来店増に繋がっております。美と健康に着目したメニュー開発も継続して実施しており、完全無添加の自社製生パスタメニューにおきましては、健康志向に着目し実施している野菜増量も女性のお客様を中心にさらに広がりを見せており、定番フェアとなった「お得な6日間」も好評を得ております。

『ばすたかん・こてがえしグループ』（期末店舗数16店舗 増減なし）

ばすたかん・こてがえしグループの売上高は12億49百万円（前期比4.0%増）となりました。鉄板ステーキ・お好み焼きというショルダーを掲げ、トレンドとなったステーキメニューの開発を実施いたしました。新規創店におきましては「こてがえし錦糸町店」「こてがえし有楽町店」「こてがえし柏高島屋店」の3店舗を創店、あわせて不採算店舗の閉店も実施しております。調理前のお肉をお客様にご覧いただくカキノミの量り売りやシャトーブリアンなど、カジュアルダイニングではなかなか味わう事の出来ない希少部位のステーキメニューの開発を推進し、豊富なお酒メニューに合う一品料理を開発いたしました。お客様に焼いて頂く従来のスタイルから、完全焼き出しの新しい提供スタイルも始めており、楽しく美味しくお召し上がり頂けるダイニングへの転換を図っております。

『プロント』（期末店舗数9店舗 1店舗増加）

プロントの売上高は7億67百万円（前期比6.6%増）となりました。

弊社がフランチャイジーとして運営するプロントでは、朝から昼はカフェとしてコーヒー・トースト・マフィンやランチパスタを、夜はバーとしてシンプルかつ美味しいフードと共にビールやハイボールをはじめとしたお酒を気軽にお楽しみ頂けます。

新規創店におきましては「プロントイルパールマークイズみなとみらい店」を創店いたしました。

<生産カンパニー・インターネット販売>

生産カンパニーの売上高は3億87百万円（前期比18.3%増）となりました。コンフェクショナリーにおきましては、焼き菓子、ケーキ、食パンを、戸塚カミサリーにおきましては特許製品であるバジルソースをはじめ、パスタソース、ドレッシングを販売。椿屋ロースターでは自社焙煎珈琲豆やドリップ珈琲、椿屋ボトル缶珈琲の販売拡大に繋がっております。インターネット販売におきましては、主として楽天市場椿屋珈琲店におきまして、お中元・お歳暮・母の日・父の日等のギフト販売にて売上を伸ばしております。

(2) 生産・仕入・販売実績・店舗数等の状況

生産実績

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、生産実績は製品別、仕入実績は品目別、販売実績は部門別に記載しております。

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品名	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	
	生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
自社製フレッシュケーキ	495,697	104.5
スパゲッティ生麺、ソース、ドレッシング	563,311	102.0
コーヒー豆	96,012	98.4
合計	1,155,020	102.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当事業年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	
	仕入金額 (千円)	前年同期比 (%)
飲料・食材類	2,326,278	103.5
その他	144,407	94.9
合計	2,470,686	103.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当事業年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	
		売上金額 (千円)	前年同期比 (%)
椿屋珈琲グループ	東京都	3,120,329	104.0
	神奈川県	508,513	103.1
	埼玉県	149,435	251.3
	千葉県	304,462	102.8
小計		4,082,741	106.1
ダッキーダック	東京都	1,425,005	98.1
	神奈川県	421,963	103.5
	埼玉県	388,367	101.8
	千葉県	488,597	92.6
小計		2,723,933	98.4
ドナ	東京都	1,269,865	102.9
	神奈川県	267,840	101.4
	埼玉県	272,446	76.6
	千葉県	61,411	94.5
小計		1,871,562	97.5
ばすたかん・こてがえし	東京都	726,795	121.0
	神奈川県	302,505	81.9
	埼玉県	128,222	100.3
	千葉県	92,270	88.7
小計		1,249,793	104.0
その他	東京都	727,621	109.4
	神奈川県	306,598	114.6
	埼玉県	61,876	106.1
	千葉県	58,846	104.4
小計		1,154,943	110.3
合計	東京都	7,269,617	104.6
	神奈川県	1,807,420	100.3
	埼玉県	1,000,348	101.8
	千葉県	1,005,587	95.8
総合計		11,082,975	102.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ダッキーダックには、E g g E g gキッチン・ダッキーダックカフェ・ダッキーダックキッチンおよびダッキーダックケーキショップを含んでおります。

地域別店舗数及び客席数の状況

--	--

		当事業年度 (2018年4月30日現在)		
		期末店舗数(店)	前期末比増減	客席数(席)
椿屋珈琲グループ	東京都	30	2	2,482
	神奈川県	6		446
	埼玉県	3	1	162
	千葉県	4	1	199
小計		43	2	3,289
ダッキーダック	東京都	13	1	950
	神奈川県	6	2	540
	埼玉県	4		337
	千葉県	4	1	334
小計		27		2,161
ドナ	東京都	14	2	765
	神奈川県	5		257
	埼玉県	4		209
	千葉県	1		73
小計		24	2	1,304
ぱすたかん・こてがえし	東京都	9	2	547
	神奈川県	4	1	243
	埼玉県	2		118
	千葉県	1	1	66
小計		16		974
その他	東京都	3		248
	神奈川県	4	1	244
	埼玉県	1		49
	千葉県	1		54
小計		9	1	595
合計	東京都	69	1	4,992
	神奈川県	25	2	1,730
	埼玉県	14	1	875
	千葉県	11	3	726
総合計		119	1	8,323

(注) ダッキーダックには、E g g E g gキッチン・ダッキーダックカフェ・ダッキーダックキッチンおよびダッキーダックケーキショップを含んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12億68百万円で前事業年度末に比較して、2億23百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億23百万円で前事業年度と比較して51百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、7億31百万円で前事業年度と比較して3億44百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が5億18百万円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、4億15百万円で前事業年度と比較して16百万円減少しました。これは主にリース債務の返済による支出が83百万円減少したことによるものです。

(4) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、第5経理の状況「1財務諸表等の「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

当社の財務諸表作成において、損益または資産の評価等に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点ですべて入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行なっておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

経営成績について

当事業年度における当社を取り巻く環境は、消費マインドに回復の基調はあるものの、食材価格の高騰や労働力不足を補うための人件費の高騰などで厳しさを増しております。こうした状況下、当社は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要」に記載のとおり経営成績となりました。

椿屋ブランディングに伴い、椿屋珈琲店、椿屋カフェ、椿屋茶房の出店を軸に店舗数を伸ばした他、各業態の不採算店舗の閉店、生産カンパニーの店舗外販売の伸びが業績に寄与する形となり、売上高は110億82百万円（前期比2.7%増）、営業利益は6億64百万円（同24.7%増）、経常利益は6億91百万円（同25.0%増）、当期純利益が4億23百万円（同126.1%増）となりました。

財政状態について

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ43百万円増加し71億6百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ1億33百万円減少し20億18百万円となりました。これは現金及び預金が2億23百万円減少したことが主な要因です。固定資産は前事業年度末に比べ1億77百万円増加し50億87百万円となりました。これは店舗に係る有形固定資産が1億64百万円増加したことが主な要因です。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ3億8百万円減少し20億16百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ2億7百万円減少し13億2百万円となりました。これは1年以内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金あわせて2億31百万円減少したことが主な要因です。固定負債は前事業年度末に比べ1億1百万円減少し7億14百万円となりました。これはリース債務が65百万円減少したことが主な要因です。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ3億51百万円増加し50億89百万円となりました。これは利益剰余金が3億50百万円増加したことが主な要因です。

(単位：千円)

勘定科目	前事業年度		当事業年度		増減額
	2017年4月期	構成比	2018年4月期	構成比	
現金及び預金	1,492,744	21.1%	1,268,904	17.9%	223,840
有形固定資産	2,617,608	37.1%	2,781,699	39.1%	164,091
土地	1,118,599		939,000		179,599
投資その他の資産	2,271,951	32.2%	2,281,510	32.1%	9,559
差入保証金	460,909		420,007		40,901
敷金	1,508,872		1,588,793		79,920
長期借入金	214,270	3.0%	171,410	2.4%	42,860
1年内	42,860		21,410		21,450
1年超	171,410		150,000		21,410
資本金	673,341	9.5%	673,341	9.5%	
資本準備金	683,009	9.7%	683,009	9.6%	
利益剰余金	3,469,074	49.1%	3,819,852	53.8%	350,778

資金の財源及び資金の流動性についてと財政状態の改善に向けた取り組みについて

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資金需要はそのほとんどが新規出店と既存店改装のための設備投資資金であり、投資活動によるキャッシュ・フローに示した有形固定資産の取得による支出が8億77百万円と主なものとなっております。営業開始より当事業年度までは、これを主に、営業活動の結果得られた資金、金融機関からの借入金及び公募増資によって調達した資金によって賄いました。

今後についても、通常ベースの新規出店と既存店改装は、営業活動によって得られる資金によって賄う方針であります。製造設備の拡充や、計画外で大型出店を実施するとの判断に至った場合には、金融機関からの借入または資本市場からの直接資金の調達によって、必要資金の確保を進めていきたいと考えております。

経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、総額7億41百万円（敷金・保証金を含む）の設備投資を実施いたしました。

この金額には、11店舗の新規出店、及び改装2店舗を含んでおります。

なお、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当事業年度において、重要な設備で除却したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)	除却年月	減少客席数
本八幡ばすたかん (千葉県市川市)	店舗設備	21,252	2017年6月	66席
ダッキーダックカフェ本八幡店 (千葉県市川市)	店舗設備	25,625	2017年8月	88席
イタリアンダイニングDONA吉祥寺 (東京都武蔵野市)	店舗設備	4,877	2017年10月	36席
海老名ばすたかん (神奈川県海老名市)	店舗設備	162	2018年1月	50席
イタリアンダイニングDONA渋谷 (東京都渋谷区)	店舗設備	1,156	2018年1月	46席
イタリアンダイニングDONA上野 (東京都台東区)	店舗設備	153	2018年1月	48席
仙川ばすたかん (東京都調布市)	店舗設備		2018年2月	68席
カフェグレ船橋西武店 (千葉県船橋市)	店舗設備	853	2018年2月	38席
新宿こてがえし (東京都新宿区)	店舗設備	787	2017年7月	
ダッキーダック新宿ミロード店 (東京都新宿区)	店舗設備	1,093	2018年3月	92席
合計		55,950		532席

(注) 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

2 【主要な設備の状況】

2018年4月30日現在

事業所名 (所在地)	店舗数 (店)	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械装置 車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金・ 保証金	合計		
本社 (東京都港区)		統括業務 施設	50,954	523	5,580			2,506	37,782	97,345	21
深川センター (東京都江東区)		生産設備	86,249	53,743	14,639	409,000 (1,005.78)		10,083		573,714	12
戸塚カミサリー (横浜市戸塚区)		生産設備	44,906	41,279	11,957			16,514	14,600	129,256	5
椿屋ロースター (東京都江東区)		生産設備	7,157	17,559	1,864			2,957		29,537	2
上矢部土地 (横浜市戸塚区)		土地									0
椿屋珈琲店ビル (東京都千代田区)	2	店舗設備	23,355	1,156	4,720	479,400 (151.39)				508,631	3
椿屋珈琲グループ (東京都中央区他)	42	店舗設備	568,261		177,359	50,600 (176.33)		50,623	812,051	1,658,894	85
ダッキーダック (東京都新宿区他)	27	店舗設備	156,809		81,494			33,075	526,566	797,944	57
ドナ (東京都渋谷区他)	23	店舗設備	62,548	12,398	34,623			140	285,526	395,235	39
ばすたかん・ こてがえし (東京都新宿区他)	16	店舗設備	108,673	2,193	43,314				232,467	386,647	28
その他 (東京都港区他)	9	店舗設備	51,383	50	15,368			3,968	99,805	170,574	8

(注) 1 記載の金額は帳簿価額(ただし、建設仮勘定は除く。)であり、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数にはパート・アルバイトを含めておりません。

(1) 店舗設備の状況

2018年4月30日現在における店舗は次のとおりであります。

椿屋珈琲グループ(41店舗 3,291席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	椿屋珈琲店	中央区	1996年4月	86
	椿屋珈琲店花仙堂	武蔵野市	2000年12月	62
	椿屋珈琲店ひがし離れ	新宿区	2001年4月	84
	椿屋珈琲店新橋茶寮	港区	2002年4月	86
	椿屋珈琲店日比谷離れ(注)	千代田区	2004年8月	98
	椿屋珈琲店新宿茶寮	新宿区	2005年5月	122
	椿屋珈琲店池袋茶寮	豊島区	2005年6月	173
	椿屋珈琲店オペラシティ	新宿区	2006年3月	68
	椿屋珈琲店六本木茶寮	港区	2006年5月	80
	椿屋珈琲店有楽町茶寮	千代田区	2007年10月	76
	椿屋カフェ渋谷店	渋谷区	2008年11月	85
	椿屋茶房丸ビル店	千代田区	2009年6月	61
	椿屋珈琲店上野茶廊	台東区	2010年3月	136
	自家焙煎椿屋珈琲池上店	大田区	2010年12月	119
	椿屋茶房タカシマヤタイムズスクエア店	渋谷区	2011年4月	55
	椿屋カフェ聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	2013年6月	68
	椿屋カフェグランデュオ蒲田店	大田区	2013年9月	74
	椿屋カフェ町田東急ツインズ店	町田市	2014年3月	71
	椿屋珈琲店新橋はなれ	港区	2014年3月	72
	椿屋カフェキラリナ京王吉祥寺店	武蔵野市	2014年4月	72
	椿屋珈琲店銀座新館	中央区	2014年12月	95
	椿屋カフェフレンテ笹塚店	渋谷区	2015年4月	94
	椿屋カフェ新宿東口店	新宿区	2015年9月	82
	椿屋珈琲店八重洲茶寮	中央区	2015年12月	138
	椿屋珈琲店神楽坂茶房	新宿区	2016年1月	90
	椿屋カフェ北千住マルイ店	足立区	2017年4月	58
銀座和館椿屋茶房エミオ武蔵境店	武蔵野市	2018年3月	91	
椿屋カフェミーツ国分寺店	国分寺市	2018年4月	92	
神奈川県	椿屋カフェラゾーナ川崎店	川崎市幸区	2006年9月	65
	椿屋カフェららぽーと横浜店	横浜市都筑区	2006年10月	80
	椿屋茶房アトレ川崎店	川崎市川崎区	2013年3月	56
	カフェココナッツ川崎ダイス店	川崎市川崎区	2013年3月	63
	椿屋カフェコレットマーレみなとみらい店	横浜市中区	2014年11月	82
	椿屋カフェ横浜店	横浜市西区	2016年3月	100
埼玉県	椿屋カフェイオンレイクタウン店	越谷市	2008年10月	42
	椿屋カフェ所沢駅前店	所沢市	2017年4月	52
	椿屋カフェ新越谷ヴァリエ店	越谷市	2017年12月	64
千葉県	自家焙煎銀座椿屋珈琲イオン新浦安店	浦安市	2009年4月	47
	椿屋カフェ船橋フェイス店	船橋市	2014年4月	54
	椿屋カフェ柏高島屋ステーションモール店	柏市	2014年8月	50
	椿屋茶房そごう千葉店	千葉市	2016年3月	48

(注) 椿屋珈琲店ビル

セルフサービスカフェ(2店舗 63席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	銀座椿屋珈琲荻窪店	杉並区	1981年9月	6
	ツバキcafe新橋駅前店	港区	2009年4月	57

ダッキーダック(25店舗 2,110席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿店	新宿区	1983年3月	66
	ルミネ北千住店	足立区	1985年3月	66
	ダッキーダックキッチン聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	1986年3月	72
	ルミネ池袋店	豊島区	1992年6月	90
	池袋アルパ店	豊島区	1995年7月	102
	カフェダッキーダック町田ジョルナ店	町田市	1999年9月	70
	府中くるる店	府中市	2005年3月	79
	アーバンドックららぽーと豊洲店	江東区	2006年10月	104
	ダッキーダックキッチン調布パルコ店	調布市	2008年4月	100
	有楽町店	千代田区	2008年10月	84
	ダッキーダックキッチングランデュオ立川店	立川市	2011年6月	72
神奈川県	相模大野駅ビル店	相模原市南区	1996年11月	108
	横須賀店	横須賀市	2004年7月	136
	EggEggキッチン新百合ヶ丘エルミロード店	川崎市麻生区	2006年12月	82
	港南台パース店	横浜市港南区	2010年11月	66
	ベイサイドダッキーダックキッチンコレットマーレみなとみらい店	横浜市中区	2018年3月	70
	EggEggキッチンジョイナステラス二俣川店	横浜市旭区	2018年4月	72
	埼玉県	川越店	川越市	2004年3月
ダッキーダックキッチンそごう大宮店		さいたま市大宮区	2005年4月	74
イオンモール川口前川店		川口市	2007年11月	86
EggEggキッチンイオンレイクタウン店		越谷市	2008年10月	88
千葉県	ダッキーダックカフェアトレ松戸店	松戸市	1984年4月	102
	ダッキーダックカフェららぽーと船橋店	船橋市	1994年9月	88
	柏高島屋店	柏市	2005年10月	88
	ダッキーダックキッチン船橋東武店	船橋市	2009年3月	56

ダッキーダックケーキショップ(2店舗 45席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	ケーキショップ永山店	多摩市	1996年10月	20
	ケーキショップ綾瀬店	足立区	1997年11月	25

イタリアンダイニングドナグループ(24店舗 1,304席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	多摩センター店	多摩市	1998年10月	63
	竹下通り店	渋谷区	1998年11月	60
	赤羽店	北区	2000年4月	57
	池袋ホープセンター店	豊島区	2000年6月	45
	高円寺店	杉並区	2002年4月	53
	中野坂上店	中野区	2003年10月	58
	新宿紀伊國屋店	新宿区	2005年3月	44
	有楽町店	千代田区	2007年10月	71
	日比谷店(注)	千代田区	2008年11月	54
	小田急マルシェ町田店	町田市	2011年12月	56
	アトレヴィ三鷹店	三鷹市	2012年6月	43
	イオン東雲店	江東区	2012年12月	60
	京王クラウン街聖蹟桜ヶ丘店	多摩市	2014年4月	35
	経堂店	世田谷区	2017年12月	66
神奈川県	新百合ヶ丘店	川崎市麻生区	1997年11月	46
	向ヶ丘遊園店	川崎市多摩区	1998年4月	60
	久里浜店	横須賀市	2001年9月	49
	海老名店	海老名市	2002年4月	44
	川崎ダイス店	川崎市川崎区	2003年9月	58
埼玉県	大宮店	さいたま市大宮区	1997年3月	47
	武蔵浦和店	さいたま市南区	2001年12月	42
	川越店	川越市	2002年7月	66
	エキア松原店	草加市	2013年4月	54
千葉県	柏店	柏市	1994年10月	73

(注) 椿屋珈琲店ビル

ぱすたかん・こてがえしグループ(16店舗 974席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	新宿ぱすたかん	新宿区	1988年10月	62
	池袋ぱすたかん	豊島区	1994年4月	76
	吉祥寺ぱすたかん	武蔵野市	1996年4月	52
	府中ぱすたかん	府中市	2005年3月	51
	新宿こてがえし	新宿区	2011年4月	48
	渋谷こてがえし	渋谷区	2011年6月	82
	錦糸町こてがえし	墨田区	2017年7月	62
	有楽町こてがえし	千代田区	2017年10月	60
神奈川県	横須賀ぱすたかん	横須賀市	1991年4月	72
	相模大野ぱすたかん	相模原市南区	1996年11月	51
	川崎こてがえし	川崎市川崎区	2012年3月	68
	横濱こてがえし	横浜市西区	2013年6月	52
埼玉県	川口ぱすたかん	川口市	2008年1月	66
	浦和ぱすたかん	さいたま市浦和区	2009年3月	52
千葉県	船橋こてがえし	船橋市	2013年11月	66
	柏こてがえし	柏市	2018年3月	54

その他(9店舗 595席)

都道府県	店舗名	所在地	開店年月	客席数 (席)
東京都	プロント新橋駅前店	港区	2008年5月	107
	プロント新宿駅東口店	新宿区	2011年4月	107
	プロントイルパール新橋烏森口店	港区	2012年1月	34
神奈川県	プロント新百合ヶ丘オーパ店	川崎市麻生区	2010年4月	114
	プロント桜木町店	横浜市中区	2014年7月	58
	プロントイルパール横浜ジョイナス店	横浜市西区	2016年10月	27
	プロントイルパールマークイズみなとみらい店	横浜市西区	2018年3月	45
埼玉県	プロント武蔵浦和マール店	さいたま市南区	2016年3月	49
千葉県	プロント八柱駅店	松戸市	2013年12月	54

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,728,000
計	25,728,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,186,400	8,186,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,186,400	8,186,400		

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年11月1日(注1)	2,046,600	4,093,200		673,341		683,009
2017年11月1日(注2)	4,093,200	8,186,400		673,341		683,009

(注) 1 2015年8月27日開催の取締役会決議により、2015年11月1日付をもって1株を2株に分割しております。
2 2017年9月11日開催の取締役会決議により、2017年11月1日付をもって1株を2株に分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2018年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	15	62	10	2	3,362	3,455	
所有株式数 (単元)		1,138	1,250	13,683	241	6	65,533	81,851	
所有株式数 の割合(%)		1.390	1.527	16.716	0.294	0.007	80.063	100.00	

(注) 自己株式116,658株は、「個人その他」に1,166単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岸野禎則	東京都世田谷区	3,160,000	39.16
柏野雄二	東京都世田谷区	1,480,000	18.34
株式会社誠香	東京都世田谷区尾山台1-16-8	875,200	10.85
株式会社久世	東京都豊島区東池袋2-29-7	64,000	0.79
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2-3-3	64,000	0.79
森永乳業株式会社	東京都港区芝5-33-1	64,000	0.79
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1-23-1	64,000	0.79
UCCホールディングス株式会社	兵庫県神戸市中央区多聞通5-1-6	64,000	0.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	48,000	0.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	42,400	0.53
計	-	5,925,600	73.43

(注) 1 上記の他、当社保有の自己株式116,658株があります。
2 株式会社誠香が新たに主要株主となりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,068,500	80,685	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	8,186,400		
総株主の議決権		80,685	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 3丁目20番1号	116,600		116,600	1.4
計		116,600		116,600	1.4

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2017年5月29日)での決議状況 (取得期間2017年5月30日から2017年7月28日)	40,000(上限)	100,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	40,000	100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	58,356	97,875
当期間における取得自己株式		

(注) 2017年11月1日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取により取得した27株と株式分割により増加した58,329株を加えたものになります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	116,658		116,658	

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を重視する一方、株主に対する利益還元を行うことも経営の重要課題と認識しており、経営基盤の強化と自己資本比率の向上を図りつつ、安定的な配当の継続を基本としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この方針に基づき、中間配当金は1株当たり9円50銭、期末配当金は、1株当たり6円としております。

内部留保資金は、新規出店のための投資および店舗改装費用として投入いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年11月30日 取締役会決議	38,331	9.5
2018年5月31日 取締役会決議	48,418	6.0

(注) 当社は2017年11月1日付けにて普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2017年10月31日を基準日としてお支払いいたしました中間配当金(1株につき9.5円)は、当該株式分割後の1株当たり配当金に換算すると4.75円に相当いたしますので、期末配当金と合わせた年間配当金相当額は10.75円となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2014年4月	2015年4月	2016年4月	2017年4月	2018年4月
最高(円)	2,600	3,135	4,190 1、2,108	2,345	3,750 2、2,048
最低(円)	1,968	2,420	2,812 1、1,635	1,700	2,140 2、1,525

(注) 1. 最高、最低株価は2013年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、2013年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 1印は、株式分割(2015年11月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。
3. 2印は、株式分割(2017年11月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,808	1,769	1,807	1,839	1,835	2,048
最低(円)	1,606	1,650	1,687	1,525	1,750	1,795

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

(1) 2018年 7月27日 (有価証券報告書提出日) 現在の役員 の 状況は、以下のとおりであります。

男性 7名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		岸野 禎則	1945年 7月26日	1974年 5月 東和産業株式会社設立 取締役 1982年11月 同社代表取締役社長 1998年 7月 当社代表取締役社長 2002年 7月 当社代表取締役会長兼社長 2003年 4月 東和産業株式会社取締役 (現任) 2010年 5月 当社代表取締役社長 2017年 5月 当社代表取締役会長兼社長 (現任) 2018年 6月 東和産業株式会社代表取締役 (現任)	(注) 4	3,160,000
代表取締役	専務執行役員 成果推進本部 長	菅野 政彦	1958年 1月 6日	1985年 4月 東和産業株式会社入社 1996年 3月 同社チーフスーパーバイザー 2001年 4月 当社へ転籍 人事担当部長 2002年 7月 当社取締役総務・人事グループ担当 2004年 7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2006年 4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 2008年 6月 当社営業本部長 安全安心推進室担当 (現任) 2009年11月 当社取締役専務執行役員 (現任) 2017年 5月 当社成果推進本部長 (現任) 2018年 2月 当社代表取締役 (現任)	(注) 4	16,000
取締役		小川 一夫	1950年 9月18日	1974年 4月 昭和監査法人 (現、EY新日本有限責任監 査法人) 入所 1995年 5月 同法人シニア・パートナー (代表社員就 任) 2010年 6月 同法人退職 2010年 7月 小川会計事務所開設 (現任) 2011年 3月 オエノンホールディングス株式会社監査 役就任 (現任) 2011年 4月 株式会社松岡監査役就任 (現任) 2012年 7月 当社取締役 (現任)	(注) 4	4,000
取締役		岸野 誠人	1977年10月13日	2006年 5月 東和産業株式会社取締役 2006年 5月 誠香インベストメント株式会社代表取締 役社長 (現任) 2006年 7月 東和アミューズメント株式会社取締役 2009年 6月 東和アミューズメント株式会社代表取締 役社長 (現任) 2010年 7月 東和産業株式会社代表取締役社長 (現 任) 2016年 7月 当社取締役 (現任)	(注) 4	800
監査役 (常勤)		土居 清和	1947年 8月11日	1970年 4月 株式会社協和銀行 (現 株式会社りそな 銀行) 入行 1992年 7月 同行 検査部 副検査役 2002年 1月 株式会社大門製作所入社 2005年 7月 東和産業株式会社入社 2005年 9月 同社監査室長 2012年 9月 同社監査役 2013年 7月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 5	4,000
監査役		堀口 忠史	1946年10月10日	2001年 9月 当社入社 2001年12月 当社経理・財務グループ部長 2002年 7月 当社取締役 2004年 7月 当社取締役常務執行役員 2006年10月 経理財務部長 2008年 6月 管理本部長 2012年 7月 当社常勤監査役 2013年 7月 当社監査役 (現任)	(注) 6	13,200
監査役		鈴木 好彦	1946年11月26日	1991年 3月 税理士登録 1991年 5月 鈴木好彦税理士事務所設立 代表 (現 任) 2002年 6月 東京税理士会理事 2009年 5月 東京税理士協同組合理事 (現任) 2009年 6月 東京税理士会新宿支部相談役 (現任) 2015年 7月 当社監査役 (現任)	(注) 7	
計						3,198,000

(注) 1 . 取締役小川一夫は、社外取締役であります。

2 . 監査役土居清和および鈴木好彦は、社外監査役であります。

3 . 取締役岸野禎則と岸野誠人とは二親等内の親族関係 (親子) です。

4. 取締役の任期は、2017年4月期に係る定時株主総会終結の時から2018年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役土居清和の任期は、2017年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役堀口忠史の任期は、2016年4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役鈴木好彦の任期は、2015年4月期に係る定時株主総会終結の時から2019年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 当社では、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

(2) 2018年7月31日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役4名選任の件」および「監査役1名選任の件」を提案しており、当該議案が承認可決されれば、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催予定の取締役会の決議事項の内容(役名)も含めて記載しております。

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼CEO		岸野 禎則	1945年7月26日	1974年5月 東和産業株式会社設立 取締役 1982年11月 同社代表取締役社長 1998年7月 当社代表取締役社長 2002年7月 当社代表取締役会長兼社長 2003年4月 東和産業株式会社取締役(現任) 2010年5月 当社代表取締役社長 2017年5月 当社代表取締役会長兼社長 2018年6月 東和産業株式会社代表取締役(現任) 2018年7月 当社代表取締役会長兼CEO(現任)	(注)4	3,160,000
代表取締役 社長兼COO		岸野 誠人	1977年10月13日	2006年5月 東和産業株式会社取締役 2006年5月 誠香インベストメント株式会社代表取締役社長(現任) 2006年7月 東和アミューズメント株式会社取締役 2009年6月 東和アミューズメント株式会社代表取締役社長(現任) 2010年7月 東和産業株式会社代表取締役社長(現任) 2016年7月 当社取締役 2018年7月 当社代表取締役社長兼COO(現任)	(注)4	800
代表取締役	専務執行役員 成果推進本部長	菅野 政彦	1958年1月6日	1985年4月 東和産業株式会社入社 1996年3月 同社チーフスーパーバイザー 2001年4月 当社へ転籍 人事担当部長 2002年7月 当社取締役総務・人事グループ担当 2004年7月 当社取締役執行役員営業本部副本部長 2006年4月 当社取締役常務執行役員 営業本部副本部長 2008年6月 当社営業本部長 安全安心推進室担当(現任) 2009年11月 当社取締役専務執行役員(現任) 2017年5月 当社成果推進本部長(現任) 2018年2月 当社代表取締役(現任)	(注)4	16,000
取締役		小川 一夫	1950年9月18日	1974年4月 昭和監査法人(現、EY新日本有限責任監査法人)入所 1995年5月 同法人シニア・パートナー(代表社員就任) 2010年6月 同法人退職 2010年7月 小川会計事務所開設(現任) 2011年3月 オエノンホールディングス株式会社監査役就任(現任) 2011年4月 株式会社松岡監査役就任(現任) 2012年7月 当社取締役(現任)	(注)4	4,000
監査役 (常勤)		土居 清和	1947年8月11日	1970年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 1992年7月 同行 検査部 副検査役 2002年1月 株式会社大門製作所入社 2005年7月 東和産業株式会社入社 2005年9月 同社監査室長 2012年9月 同社監査役 2013年7月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	4,000
監査役		堀口 忠史	1946年10月10日	2001年9月 当社入社 2001年12月 当社経理・財務グループ部長 2002年7月 当社取締役 2004年7月 当社取締役常務執行役員 2006年10月 経理財務部長 2008年6月 管理本部長 2012年7月 当社常勤監査役 2013年7月 当社監査役(現任)	(注)6	13,200
監査役		鈴木 好彦	1946年11月26日	1991年3月 税理士登録 1991年5月 鈴木好彦税理士事務所設立 代表(現任) 2002年6月 東京税理士会理事 2009年5月 東京税理士協同組合理事(現任) 2009年6月 東京税理士会新宿支部相談役(現任) 2015年7月 当社監査役(現任)	(注)7	

監査役	二宮類四郎	1951年3月20日	1973年4月	三洋証券株式会社入社	(注) 8
			1988年3月	三洋証券英国現地法人代表取締役社長	
			1994年8月	三洋香港現地法人代表取締役社長	
			1997年9月	スミスパーニー証券東京支店営業本部長	
			1999年11月	シティコープ証券株式会社取締役東京副支店長	
			2007年11月	U B S 銀行東京支店シニア・アドバイザー	
			2008年1月	ジャパン・ウェルス・マネジメント証券株式会社副会長営業統括責任者	
			2012年2月	あおぞら証券株式会社営業・企画共同本部長兼営業部門長	
2017年6月	あおぞら証券株式会社営業本部長(現任)				
			2018年7月	当社監査役(現任)	
計					3,198,000

- (注) 1. 取締役小川一夫は、社外取締役であります。
2. 監査役土居清和、鈴木好彦、二宮類四郎は、社外監査役であります。
3. 取締役岸野禎則と岸野誠人とは二親等内の親族関係(親子)です。
4. 取締役の任期は、2018年4月期に係る定時株主総会終結の時から2019年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役土居清和の任期は、2017年4月期に係る定時株主総会終結の時から2021年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役堀口忠史の任期は、2016年4月期に係る定時株主総会終結の時から2020年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役鈴木好彦の任期は、2015年4月期に係る定時株主総会終結の時から2019年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 監査役二宮類四郎の任期は、2018年4月期に係る定時株主総会終結の時から2022年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

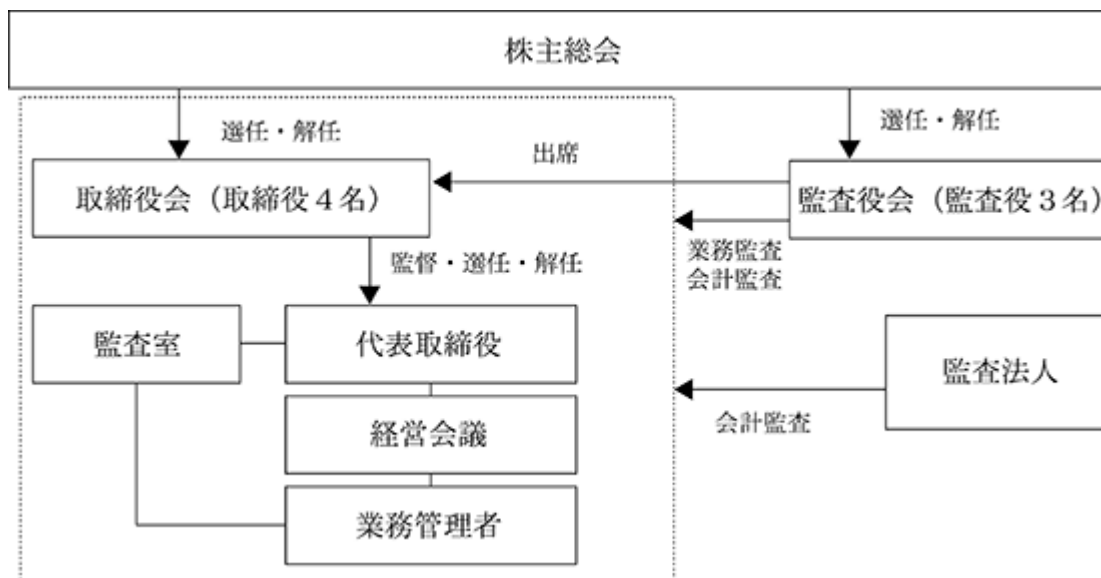
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレートガバナンスが重要な経営課題であるとの認識に立ち、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しております。

- ・当社の取締役会は、毎月の定例開催の他、臨時の取締役会を開催し、取締役会規程に定めた事項等、経営に関する重要事項を決議しております。
- ・当社は、執行役員制度を導入し、取締役、執行役員等により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定・業務執行を実現する経営管理組織に取り組んでおります。
- ・当社の監査役は3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）で、原則、全員が取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、原則として四半期に一度の割合で開催し、相互の意思疎通と監査執行の連携を取りながら、公正かつ客観的な立場から取締役の職務執行を監視する体制としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制は下記のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する会社風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、組織規程、職務分掌・権限規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。

当社は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催することにより、対処すべき経営課題や重要事項の決定について審議・検討を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、取締役、執行役員等により構成する経営会議を原則週1回開催し、目標と経営情報の共有化に努め、迅速な意思決定、業務遂行を実現する経営管理組織の実現に取り組んでおります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）は取締役会に出席し必要に応じて意見陳述を行うほか、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること、及びその他の業務の適正を確保するための体制を採っております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、法律、コンプライアンスに関する諸問題に関しては、必要に応じてアドバイスを受けられるよう弁護士事務所と顧問契約を結び、リスク管理の向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．人員及び手続き

内部監査は、内部監査担当者（4名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施、及び店舗の管理、運営状況に係る監査を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、監査役3名（うち1名が常勤で、2名が社外監査役）を以って監査役会を構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役は、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席し、取締役の職務執行・意思決定について厳正な監視を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的な情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、これらの監査につきましては、取締役会および経営会議等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

<社外取締役>

社外取締役小川一夫氏は、公認会計士として長年培ってきた豊富な知見や経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役として選任しております。

なお、小川一夫氏は、当社との間には特別の利害関係はありません。

<社外監査役>

社外監査役土居清和氏および鈴木好彦氏の2氏は、取締役、監査役あるいは経営者として培われた専門的な知識と経験等を活かし、当社の経営全般に対する監督や、チェック機能を果たしていただけるものと判断し選任しております。なお、社外監査役2氏は、当社との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外監査役鈴木好彦氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規定された独立役員の独立性に関する判断要素等を参考にすることとしております。

社外取締役及び社外監査役の選任状況については、現在の社外取締役および社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能および役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31,496	31,496				3
監査役 (社外監査役を除く)	1,200	1,200				1
社外役員	10,650	10,650				3

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬総額は、株主総会の決議により定めております。

役員の報酬等の決定に関する方針は定めておりませんが、業績、経営環境、従業員に対する処遇との整合性等を考慮して報酬等を定めております。

なお、当社は、取締役の報酬限度額について、2002年7月26日開催の第3期定時株主総会において月額10,000千円以内と決議しており、監査役の報酬限度額については、2001年7月19日開催の第2期定時株主総会において、月額1,000千円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 39,612千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	12,678	21,185	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	14,370	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	1,182	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	421	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	100	182	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	203	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	159	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全て記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
日本製粉(株)	12,866	22,992	取引関係の強化等
(株)久世	15,000	14,505	取引関係の強化等
(株)ドトール・日レスホールディングス	500	1,144	同業他社の情報収集
(株)松屋フーズ	100	382	同業他社の情報収集
(株)吉野家ホールディングス	100	203	同業他社の情報収集
(株)大戸屋	100	220	同業他社の情報収集
(株)ピエトロ	100	164	同業他社の情報収集

(注) 貸借対照表計上額下位 5 銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全て記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、東光監査法人と監査契約を締結しております。
業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
鈴木 昌也	東光監査法人
安彦 潤也	

- (注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であります。
2 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 3名

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

（中間配当等）

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、毎年10月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨、定款に定めております。また、上記基準日のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,500		13,800	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務に係る人員の構成、日数等を勘案した上で適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年5月1日から2018年4月30日まで)の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第18期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第19期事業年度の財務諸表 東光監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

1. 監査公認会計士等の異動

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任した監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

就任した監査公認会計士等の名称

東光監査法人

(2) 当該異動の年月日

2017年7月25日

(3) 退任した監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

2017年6月26日(2017年年度監査報告書の作成)

(4) 退任した監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項なし

(5) 異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の監査法人としての契約期限が切れたため。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する退任した監査公認会計士等の意見 特になし。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、当社監査法人等の主催する会計基準に関する研修への参加を通じて、会計基準等の内容の適切な把握および会計基準等の変更等についての確な対応を行えるように努めております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,744	1,268,904
売掛金	103,803	115,524
S C 預け金	1 280,090	1 297,823
商品及び製品	34,197	38,071
原材料及び貯蔵品	82,995	81,442
前払費用	119,735	125,088
繰延税金資産	34,419	32,854
その他	5,001	59,541
貸倒引当金	431	482
流動資産合計	2,152,557	2,018,769
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 4,083,243	2 4,345,965
減価償却累計額	3,108,973	3,147,227
建物（純額）	974,270	1,198,738
構築物	684	684
減価償却累計額	684	684
構築物（純額）	0	0
機械及び装置	112,802	194,548
減価償却累計額	35,579	66,089
機械及び装置（純額）	77,223	128,459
車両運搬具	3,723	3,076
減価償却累計額	3,662	3,045
車両運搬具（純額）	61	30
工具、器具及び備品	1,213,794	1,453,935
減価償却累計額	958,665	1,063,357
工具、器具及び備品（純額）	255,129	390,577
土地	2 1,118,599	2 939,000
リース資産	598,351	599,946
減価償却累計額	406,027	484,289
リース資産（純額）	192,324	115,656
建設仮勘定		9,235
有形固定資産合計	2,617,608	2,781,699
無形固定資産		
ソフトウェア	4,695	10,893
リース資産	5,984	3,345
電話加入権	9,944	9,944
無形固定資産合計	20,623	24,183

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37,705	39,612
出資金	300	300
従業員に対する長期貸付金	1,395	795
長期前払費用	27,323	21,372
繰延税金資産	233,349	209,031
差入保証金	460,909	420,007
敷金	1,508,872	1,588,793
その他	2,100	1,600
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,271,951	2,281,510
固定資産合計	4,910,184	5,087,393
資産合計	7,062,741	7,106,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,722	254,503
1年内返済予定の長期借入金	42,860	21,410
1年内償還予定の社債	210,000	
リース債務	89,456	69,294
未払金	402,769	470,080
未払賞与	102,408	113,702
未払費用	134,947	129,328
未払法人税等	135,922	152,032
未払消費税等	116,316	62,161
預り金	27,197	27,781
前受収益	2,045	2,045
流動負債合計	1,509,645	1,302,339
固定負債		
長期借入金	171,410	150,000
リース債務	127,055	61,388
退職給付引当金	296,544	308,223
資産除去債務	199,846	174,039
長期預り金	1,500	1,500
長期預り敷金	19,484	19,484
固定負債合計	815,841	714,636
負債合計	2,325,486	2,016,975

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金		
資本準備金	683,009	683,009
資本剰余金合計	683,009	683,009
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,230,000	3,280,000
繰越利益剰余金	239,074	539,852
利益剰余金合計	3,469,074	3,819,852
自己株式	100,331	100,429
株主資本合計	4,725,092	5,075,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	13,414
評価・換算差額等合計	12,161	13,414
純資産合計	4,737,254	5,089,187
負債純資産合計	7,062,741	7,106,162

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月 30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月 30日)
売上高	10,787,009	11,082,975
売上原価		
商品及び原材料期首たな卸高	43,342	55,184
製品期首たな卸高	25,429	33,709
当期商品仕入高	1,744,953	1,768,254
当期製品製造原価	1,128,521	1,155,020
ロイヤリティ	21,584	23,020
合計	2,963,829	3,035,190
商品及び原材料期末たな卸高	55,184	49,103
製品期末たな卸高	33,709	37,342
売上原価合計	2,874,937	2,948,745
売上総利益	7,912,071	8,134,230
販売費及び一般管理費	¹ 7,379,067	¹ 7,469,715
営業利益	533,003	664,514
営業外収益		
受取利息	127	117
受取配当金	579	599
受取家賃	27,087	25,767
協賛金収入	5,423	3,655
その他	4,331	3,918
営業外収益合計	37,550	34,058
営業外費用		
支払利息	6,245	3,937
社債利息	1,309	299
不動産賃貸原価	3,934	1,272
その他	5,848	1,517
営業外費用合計	17,337	7,027
経常利益	553,215	691,545
特別利益		
固定資産売却益		² 63,421
その他		770
特別利益合計		64,192
特別損失		
固定資産除却損	³ 20,502	³ 72,753
減損損失	⁴ 212,482	⁴ 27,954
特別損失合計	232,985	100,707
税引前当期純利益	320,230	655,030
法人税、住民税及び事業税	184,988	206,064
法人税等調整額	51,995	25,560
法人税等合計	132,992	231,625
当期純利益	187,237	423,405

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)		当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		673,007	59.6	692,134	59.9
労務費	1	243,124	21.5	247,077	21.4
経費	2	212,390	18.8	215,807	18.7
当期総製造費用		1,128,521	100.0	1,155,020	100.0
当期製品製造原価		1,128,521		1,155,020	

(脚注)

前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)																				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際組別総合原価計算を採用しております。 1 労務費には、退職給付費用2,750千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">44,532千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">22,599千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,260千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">4,466千円</td> </tr> </table> 	水道光熱費	44,532千円	消耗品費	22,599千円	支払家賃	15,000千円	減価償却費	52,260千円	修繕費	4,466千円	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原価計算の方法 同左 1 労務費には、退職給付費用2,463千円が含まれております。 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border: none;"> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">47,465千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">23,226千円</td> </tr> <tr> <td>支払家賃</td> <td style="text-align: right;">31,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,400千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">5,450千円</td> </tr> </table> 	水道光熱費	47,465千円	消耗品費	23,226千円	支払家賃	31,440千円	減価償却費	32,400千円	修繕費	5,450千円
水道光熱費	44,532千円																				
消耗品費	22,599千円																				
支払家賃	15,000千円																				
減価償却費	52,260千円																				
修繕費	4,466千円																				
水道光熱費	47,465千円																				
消耗品費	23,226千円																				
支払家賃	31,440千円																				
減価償却費	32,400千円																				
修繕費	5,450千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月 30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	673,341	683,009	683,009	2,980,000	367,050	3,347,050
当期変動額						
別途積立金の積立				250,000	250,000	
剰余金の配当					30,569	30,569
剰余金の配当(中間配当)					34,645	34,645
当期純利益					187,237	187,237
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				250,000	127,977	122,023
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,272	4,684,128	10,105	10,105	4,694,234
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		30,569			30,569
剰余金の配当(中間配当)		34,645			34,645
当期純利益		187,237			187,237
自己株式の取得	81,059	81,059			81,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,056	2,056	2,056
当期変動額合計	81,059	40,964	2,056	2,056	43,020
当期末残高	100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254

当事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	673,341	683,009	683,009	3,230,000	239,074	3,469,074
当期変動額						
別途積立金の積立				50,000	50,000	
剰余金の配当					34,296	34,296
剰余金の配当(中間配当)					38,331	38,331
当期純利益					423,405	423,405
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				50,000	300,777	350,777
当期末残高	673,341	683,009	683,009	3,280,000	539,852	3,819,852

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,331	4,725,092	12,161	12,161	4,737,254
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		34,296			34,296
剰余金の配当(中間配当)		38,331			38,331
当期純利益		423,405			423,405
自己株式の取得	97	97			97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,252	1,252	1,252
当期変動額合計	97	350,681	1,252	1,252	351,932
当期末残高	100,429	5,075,772	13,414	13,414	5,089,187

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	320,230	655,030
減価償却費	576,927	503,682
減損損失	212,482	27,954
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,738	11,679
貸倒引当金の増減額 (は減少)	8	50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	3,605	
受取利息及び受取配当金	707	716
支払利息	6,245	3,937
社債利息	1,309	299
固定資産売却損益 (は益)		63,421
固定資産除却損	20,502	72,753
売上債権の増減額 (は増加)	28,280	29,453
たな卸資産の増減額 (は増加)	3,439	2,321
前払費用の増減額 (は増加)	2,817	5,352
その他の流動資産の増減額 (は増加)	48	54,538
長期前払費用の増減額 (は増加)	4,681	3,225
仕入債務の増減額 (は減少)	11,721	8,781
未払金の増減額 (は減少)	60,104	36,746
未払賞与の増減額 (は減少)	2,218	11,293
未払費用の増減額 (は減少)	65,955	4,825
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	27,003	10,778
未払消費税等の増減額 (は減少)	37,268	54,154
預り金の増減額 (は減少)	121	584
その他	286	3,444
小計	1,162,817	1,107,010
利息及び配当金の受取額	725	714
利息の支払額	7,456	5,031
法人税等の支払額	181,316	179,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	974,769	923,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	359,024	877,334
有形固定資産の売却による収入		243,020
無形固定資産の取得による支出	4,402	8,700
固定資産の除却による支出	11,199	14,775
貸付金の回収による収入	880	600
差入保証金の回収による収入	6,714	21,160
敷金の差入による支出	25,843	147,721
敷金の回収による収入	23,956	57,930
資産除去債務の履行による支出	18,691	6,118
その他		40
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,609	731,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,860	42,860
社債の償還による支出	70,000	210,000
リース債務の返済による支出	173,272	89,960
自己株式の取得による支出	81,059	97
配当金の支払額	65,129	72,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,321	415,461
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,838	223,840
現金及び現金同等物の期首残高	1,337,906	1,492,744
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,492,744	1 1,268,904

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品、商品

総平均法

(2) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

工具、器具及び備品 2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております(簡便法)。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度以降に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金

(3) ヘッジ方針

市場金利の変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、この取引については実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 SC預け金は、ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等（ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額）であります。

2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
建物	36,627千円	35,039千円
土地	409,000千円	409,000千円
計	445,627千円	444,039千円

上記資産には根抵当権を次のとおり設定しておりますが、前事業年度末及び当事業年度末現在対応する債務はありません。

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
根抵当権（当座貸越契約額）	300,000千円	300,000千円
計	300,000千円	300,000千円

3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
当座貸越極度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
広告宣伝費	163,372千円	179,532千円
役員報酬	42,846千円	43,346千円
給与手当	2,712,931千円	2,752,282千円
賞与	207,523千円	214,853千円
退職給付費用	35,040千円	31,253千円
法定福利費	234,988千円	234,271千円
水道光熱費	447,317千円	470,775千円
減価償却費	517,990千円	471,282千円
支払家賃	1,509,929千円	1,504,684千円

おおよその割合

販 売 費	94.8%	94.4%
一般管理費	5.2%	5.6%

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
土地		63,421千円
車両運搬具		0千円
計		63,421千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
建物	4,655千円	59,476千円
機械及び装置		771千円
工具、器具及び備品	4,783千円	8,277千円
リース資産	212千円	320千円
賃借物件原状回復費用	10,850千円	3,907千円
計	20,502千円	72,753千円

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市 他	店舗資産	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア及び長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額212,482千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物171,137千円、機械及び装置11,009千円、工具、器具及び備品29,704千円、ソフトウェア155千円、長期前払費用475千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当事業年度(自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)

場所	用途	種類
東京都府中市他	店舗資産	建物・機械及び装置・工具、器具及び備品・ソフトウェア

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額27,954千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物14,029千円、機械及び装置2,219千円、工具、器具及び備品11,445千円、ソフトウェア259千円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,093,200			4,093,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,302	41,000		58,302

(変動事由の概要)

市場買い付けによる自己株式の取得による増加 41,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月30日 取締役会	普通株式	30,569	7.5	2016年4月30日	2016年7月8日
2016年11月28日 取締役会	普通株式	34,645	8.5	2016年10月31日	2016年12月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,296	8.5	2017年4月30日	2017年7月4日

当事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,093,200	4,093,200		8,186,400

(注) 普通株式の発行済株式の増加4,093,200株は株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	58,302	58,356		116,658

(注) 普通株式の自己株式の増加58,356株は、単元未満株式の買取27株及び株式分割58,329株によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月29日 取締役会	普通株式	34,296	8.5	2017年4月30日	2017年7月4日
2017年11月30日 取締役会	普通株式	38,331	9.5	2017年10月31日	2017年12月22日

(注) 2017年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	48,418	6.0	2018年4月30日	2018年7月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2016年 5月 1日 至 2017年 4月30日)	当事業年度 (自 2017年 5月 1日 至 2018年 4月30日)
現金及び預金勘定	1,492,744千円	1,268,904千円
現金及び現金同等物	1,492,744千円	1,268,904千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、店舗における厨房機器(工具、器具及び備品)、戸塚カミサリー及びコンフェクショナリーにおける工場設備等であります。

・無形固定資産

主として、営業部門における売上管理用のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
1年内	39,576	32,980
1年超	32,980	
合計	72,556	32,980

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びS C 預け金は店舗が入居する商業施設等を運営する法人等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は運転資金及び設備投資資金であり、返済日は最長で決算日後3年以内であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、期日管理及び残高管理を行うとともに、入金状況を随時把握する体制としております。差入保証金及び敷金については、個別に適切な債権管理を実施することでリスク軽減につなげております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当事業年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき所定の決裁を受けて実行し、経理財務部が管理をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

流動性リスクについては、適時に資金繰計画を作成・更新すること等により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2017年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,492,744	1,492,744	
売掛金	103,803	103,803	
SC預け金	280,090	280,090	
投資有価証券			
その他有価証券	37,705	37,705	
差入保証金	460,909	423,125	37,784
敷金	1,508,872	1,390,363	118,509
資産計	3,884,123	3,727,830	156,293
買掛金	245,722	245,722	
長期借入金(注1)	214,270	213,848	422
社債(注2)	210,000	210,263	263
リース債務(注3)	216,512	207,180	9,332
負債計	886,504	877,013	9,491
デリバティブ取引			

(注1) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 一年内償還予定の社債であります。

(注3) 一年内返済予定のリース債務を含んでおります。

当事業年度(2018年4月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	1,268,904	1,268,904	
売掛金	115,524	115,524	
SC預け金	297,823	297,823	
投資有価証券			
その他有価証券	39,612	39,612	
差入保証金	420,007	384,210	35,796
敷金	1,588,793	1,459,749	129,043
資産計	3,730,666	3,565,826	164,840
買掛金	254,503	254,503	
長期借入金(注1)	171,410	171,094	315
リース債務(注2)	130,682	125,049	5,632
負債計	556,595	550,648	5,947
デリバティブ取引			

(注1) 一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注2) 一年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金、並びに SC預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

差入保証金、及び 敷金

これらの時価については、当事業年度末から返還日までの見積期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計金額を同様の新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額
前事業年度(2017年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,492,744			
売掛金	103,803			
S C 預け金	280,090			
合計	1,876,637			

当事業年度(2018年4月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,268,904			
売掛金	115,524			
S C 預け金	297,823			
合計	1,682,253			

(注5) 社債、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(2017年4月30日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	210,000					
長期借入金	42,860	21,410	150,000			
リース債務	89,456	76,233	50,822			
合計	342,316	97,643	200,822			

当事業年度(2018年4月30日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	21,410	150,000				
リース債務	69,294	44,876	16,511			
合計	90,704	194,876	16,511			

(有価証券関係)

(1) その他有価証券

前事業年度(2017年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	37,705	19,942	17,762
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	37,705	19,942	17,762
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		37,705	19,942	17,762

当事業年度(2018年4月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	39,612	20,275	19,337
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	39,612	20,275	19,337
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		39,612	20,275	19,337

(2) 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(2017年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(2018年4月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2017年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	214,270	171,410	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当事業年度(2018年4月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	171,410	150,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
イ 退職給付債務(千円)	296,544	308,223
ロ 退職給付引当金(千円)	296,544	308,223

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (2016年5月1日 2017年4月30日)	当事業年度 (2017年5月1日 2018年4月30日)
イ 勤務費用(千円)	37,791	33,716
ロ 退職給付費用(千円)	37,791	33,716

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	133千円	148千円
未払事業所税	3,753千円	3,592千円
未払固定資産税	10,203千円	9,554千円
未払費用	4,523千円	4,457千円
未払事業税	15,804千円	15,102千円
繰延税金資産(流動)合計	34,419千円	32,854千円

(2) 固定資産

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
(繰延税金資産)		
減損損失	59,024千円	43,131千円
減価償却超過額	38,119千円	29,662千円
退職給付引当金	90,831千円	94,408千円
資産除去債務	61,213千円	53,308千円
その他	千円	2,218千円
繰延税金資産(固定)合計	249,188千円	222,729千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	10,238千円	7,774千円
その他有価証券評価差額金	5,600千円	5,923千円
繰延税金負債(固定)合計	15,838千円	13,698千円
繰延税金資産(固定)純額	233,349千円	209,031千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
住民税均等割等	9.17%	4.51%
その他	1.14%	0.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.53%	35.36%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に10～15年と見積り、割引率は使用見込期間に対応する国債の利回り(0.02～1.77%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
期首残高	157,546千円	199,846千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,660千円	9,432千円
時の経過による調整額	303千円	172千円
資産除去債務の履行による減少額	14,620千円	35,412千円
見積りの変更による増加額(注1)	54,956千円	千円
期末残高	199,846千円	174,039千円

(注1) 前事業年度において、固定資産取得時における見積額と相違することが明らかになったことによる見積りの変更による増加額54,956千円を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2016年5月1日 至 2017年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2016年5月1日 至 2017年4月30日）

固定資産の減損損失212,482千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2017年5月1日 至 2018年4月30日）

固定資産の減損損失27,954千円を計上しておりますが、当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者) 他3名						不動産の貸 借 不動産の賃 借	46,008 (2)	前払費用 敷金	20,703 48,490
役員及び その近親 者が過半 の議決権 を所有し ている会 社(当該 会社等 の子会社 を含む)	株式会社 クロー パート ワ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	106,978 (2)	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	2,170 6,513 30,000 42,294
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借 賃借契約の 被保証	不動産の賃 借 当社店舗等 の賃借契約 の被保証	68,602 (2) (1)	未払金 前払費用 敷金	45 6,613 44,294
同上	東和デー タサービ ス株式 会社	東京都港 区新橋	20,000	アウトソー シングサ ービス業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接100%所 有	役員の兼任 システムの 運用、保守 管理、給与 計算及び経 理業務の委 託	業務委託費 等の支払 不動産の賃 借	17,100 (3) 797 (2)		
同上	J's プ ロパティ 株式会社	東京都港 区新橋	5,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接80%所 有	役員の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	19,614 (2)	未払金 前払費用 差入保証金 敷金	4,087 1,724 19,740 14,870

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

会社等の名称	被保証件数 (2017年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)
東和ビルコンサルタント株式会社	1件	10,369千円

(2) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。

(3) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

当事業年度(自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
近親者	岸野秀英 (岸野禎則 の配偶者) 他3名					不動産の賃 借	不動産の賃 借	46,008 (2)	前払費用	20,703
									敷金	48,490
役員及び その近親 者が過半 を所有し ている会 社(当該 会社の子 会社を含 む)	株式会 社クロー バーター ワ	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	100,244 (2)	未払金	1,188
									前払費用	6,017
									差入保証金	30,000
									敷金	36,854
同上	東和ビル コンサル タント株 式会社	東京都世 田谷区尾 山台	14,800	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が直 接100%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	72,679 (2)	未払金	29
									前払費用	6,117
同上	東和デー タサービ ス株式 会社	東京都港 区新橋	20,000	アウトソー シングサ ービス業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接100%所 有	役員 の兼任 システムの 運用、保守 管理、給与 計算及び経 理業務の委 託	業務委託費 等の支払 不動産の賃 借	19,500 (3) 1,243 (2)	前払費用	38,854
									敷金	
同上	J'sプロ パティ 株式 会社	東京都港 区新橋	5,000	不動産管理 業	当社代表取 締役岸野禎 則及びその 近親者が間 接80%所 有	役員 の兼任 不動産の賃 借	不動産の賃 借	8,320 (2)	未払金	68
									敷金	5,000

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社が賃借している店舗等の賃借契約に対する被保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。また、被保証件数及び被保証物件の年間対象賃借料は、次のとおりであります。

会社等の名称	被保証件数 (2018年4月30日現在)	年間対象賃借料 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
東和ビルコンサルタント株式会社	1件	10,369千円

(2) 不動産の賃借料及び敷金については、不動産鑑定価格及び近隣の相場等を参考にしております。

(3) 業務委託費の支払については、実勢価格を参考としつつ、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)		当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)	
1株当たり純資産額	587円04銭	1株当たり純資産額	630円65銭
1株当たり当期純利益金額	23円06銭	1株当たり当期純利益金額	52円47銭

(注) 1. 2017年11月1日付けにて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われた仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2017年4月30日)	当事業年度 (2018年4月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,737,254	5,089,187
普通株式に係る純資産額(千円)	4,737,254	5,089,187
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,069,796	8,069,742

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)	当事業年度 (自 2017年5月1日 至 2018年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,237	423,405
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,237	423,405
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,119,932	8,069,768

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,083,243	515,477	252,755 (14,029)	4,345,965	3,147,227	217,503	1,198,738
構築物	684			684	684		0
機械及び装置	112,802	84,835	3,089 (2,219)	194,548	66,089	30,607	128,459
車両運搬具	3,723		647	3,076	3,045	30	30
工具、器具及び備品	1,213,794	318,220	78,080 (11,445)	1,453,935	1,063,357	163,049	390,577
土地	1,118,599		179,599	939,000			939,000
リース資産	598,351	3,780	2,184	599,946	484,289	80,127	115,656
建設仮勘定		1,094,916	1,085,680	9,235			9,235
有形固定資産計	7,131,199	2,017,230	1,602,037 (27,694)	7,546,392	4,764,693	491,319	2,781,699
無形固定資産							
ソフトウェア	6,320	8,700	259 (259)	14,760	3,866	2,242	10,893
リース資産	9,988			9,988	6,642	2,638	3,345
電話加入権	9,944			9,944			9,944
無形固定資産計	26,253	8,700	259 (259)	34,692	10,509	4,880	24,183
長期前払費用	87,075	4,159	2,134	89,100	67,727	10,110	21,372

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は、減損損失の計上額を内数で表示しております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店及び既存店舗における改装・改称工事	490,769千円
工具、器具及び備品	新規出店及び既存店舗における改装・改称工事	301,931千円
機械及び装置	生産部門(カミサリー・コンフェクショナリー・ロースター) における設備投資	70,606千円

3 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地	売却による減少	179,599千円
----	---------	-----------

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第5回無担保社債	2012年8月8日	200,000		0.54	無担保社債	2017年8月8日
第6回無担保社債	2012年8月8日	10,000		0.50	無担保社債	2017年8月8日
合計		210,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	42,860	21,410	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	89,456	69,294	1.43	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	171,410	150,000	1.49	2019年8月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	127,055	61,388	0.77	2018年5月1日～ 2021年2月28日
その他有利子負債				
合計	430,782	302,092		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	150,000			
リース債務	44,876	16,511		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	433	484		433	484

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,641
預金の種類	
当座預金	405,464
普通預金	181,851
通知預金	27,591
別段預金	967
定期預金	606,389
小計	1,222,263
合計	1,268,904

2) 売掛金及びS C 預け金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エコー(株)	26,943
(株)サンシャインシティ	19,697
イオンリテール(株)	19,227
(株)そごう	16,590
(株)テーオーシー	15,723
その他	315,167
合計	413,348

(ロ) 売掛金及びS C 預け金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
383,894	8,144,200	8,114,747	413,348	95.2	17.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
焼き菓子	415
タバコ	277
珈琲関連用品	36
計	729
製品	
ソース類	28,064
ケーキ類	9,278
計	37,342
合計	38,071

4) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
食材	48,373
店舗営業用消耗品	21,750
その他	11,318
合計	81,442

固定資産

1) 差入保証金

相手先	金額(千円)
杉浦忠商事株	80,000
菅電不動産株	45,500
(株)ミッドランズプロパティ	39,500
(株)クローバートーワ	30,000
(有)クリハラ	27,000
その他	198,007
合計	420,007

2) 敷金

相手先	金額(千円)
小田急電鉄株	146,265
(株)東京交通会館	137,260
三井不動産商業マネジメント株	102,369
(株)アトレ	90,239
東神開発株	87,229
(株)クローバートーワ	73,708
京王電鉄株	63,193
(株)サンシャインシティ	55,410
(株)春陽堂ビル	52,241
その他	780,874
合計	1,588,793

流動負債

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)久世	65,405
東京デリカフーズ(株)	32,083
(株)プロントコーポレーション	15,992
中沢乳業(株)	13,335
その他	127,685
合計	254,503

2) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	21,410
合計	21,410

3) リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	39,707
昭和リース(株)	15,558
三井住友ファイナンス&リース(株)	10,800
その他	3,227
合計	69,294

4) 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	174,344
(株)シーピーケー	27,194
北沢産業(株)	26,152
(株)山手クール	16,905
その他	225,483
合計	470,080

固定負債

1) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	150,000
合計	150,000

2) リース債務

相手先	金額(千円)
芙蓉総合リース(株)	36,268
昭和リース(株)	12,642
三井住友ファイナンス&リース(株)	7,713
その他	4,763
合計	61,388

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,743,413	5,425,099	8,305,783	11,082,975
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	262,476	307,682	519,497	655,030
四半期(当期)純利益金額 (千円)	171,589	200,552	339,022	423,405
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.26	24.85	42.01	52.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.26	3.58	17.16	10.46

2017年11月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	毎議決権基準日の翌日から3か月以内
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (注)なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (http://www.towafood-net.co.jp/investor/index.html)
株主に対する特典	毎年2回、4月および10月末日の株主に対し、以下の基準にて優待食事券(500円券)を贈呈(但し、当社商品との選択可能) 100株以上 4月末日株主様3枚、10月末日株主様2枚 200株以上 4月末日株主様4枚、10月末日株主様3枚 400株以上 4月および10月末日株主様それぞれ7枚 800株以上 4月および10月末日株主様それぞれ14枚 2,400株以上 4月および10月末日株主様それぞれ24枚 4,000株以上 4月および10月末日株主様それぞれ36枚

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第18期(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)2017年7月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 2016年5月1日 至 2017年4月30日)2017年7月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第19期第1四半期(自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)2017年9月8日関東財務局長に提出

第19期第2四半期(自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)2017年12月13日関東財務局長に提出

第19期第3四半期(自 2017年11月1日 至 2018年1月31日)2018年3月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年7月25日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦潤也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の2017年5月1日から2018年4月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の2018年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の2017年4月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は当該財務諸表に対して2017年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東和フードサービス株式会社の2018年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東和フードサービス株式会社が2018年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。